

2017年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の（設例）を読んで、問（1）から（4）に答えなさい。

（設例）

甲社は、その発行する株式を取引所に上場する大会社である。甲社の代表取締役であるAは、同社のグループに属する子会社である乙社の業績が低迷していたことを知り、その事実を隠蔽するために、乙社の売上が実際よりも2割多くなるように架空の契約をねつ造し、伝票類を偽造し、これを元に決算を行うよう、乙社を担当する取締役Bに指示し、Bは、乙社の幹部に同様の指示をした。

平成28年5月に公表された甲社の平成27年度連結決算では、30億円の利益が計上されていた。ところが、同年6月に予定された同社の株主総会の前に、甲社グループが粉飾決算を行った疑いがあると報道された。甲社の社外監査役であるC、平成22年頃から甲社の振替口座簿上の個人株主であるDが、この報道に興味を持ち、それぞれ調査を開始した。また、Dは、株主代表訴訟を提起する準備を始めた。

甲社グループにおいて改めて調査を行い、決算を作成し直した結果、同年度における甲社の連結決算は、20億円の赤字となった。乙社において粉飾決算が行われていたほか、甲社自体においても長年にわたりAの指示により契約書などの偽造により粉飾決算が行われていた事実が判明した。

その後、甲社グループの粉飾決算に対して、金融庁は、金融商品取引法違反であるとして、3億円の課徴金を課すことを決定した。

問（1）（配点：10点）

Cは、乙社に対して調査を行うことができるか。関係する条文を挙げて簡潔に説明しなさい。

問（2）（配点：10点）

Dは、乙社の作成した契約書、伝票類を自ら調査することはできるか。関係する条文を挙げて簡潔に説明しなさい。

問（3）（配点：10点）

Dの持株が1株であるとき、Dは単独で代表訴訟を提起できるか。会社法は、どのような考え方に基づいて、1株を有する株主による代表訴訟の可否を定めているか。

問（4）（配点：20点）

Aの甲社に対する責任を検討しなさい。